

## 1 対象機関の概要

本学は、「広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与すること」を目的とし、創立以来126年にわたり、我が国の女子教育の先導として、社会の各界各層に活躍する多くの人材を輩出してきた。

明治8年(1875)、御茶ノ水(現文京区湯島)の地に、東京女子師範学校が創立されたことに始まり、明治41年(1908)に東京女子高等師範学校と改称され、我が国最初の女子高等教育機関として多くの優秀な研究者や教育者を育ててきた。大正12年(1923)の関東大震災により全校舎が焼失したため、昭和7年(1932)から同11年にかけて現在の文京区大塚に移転、昭和24年(1949)に戦後の学制改革によりお茶の水女子大学が発足、文教育学部、理学部、家政学部の3学部をもつ新制の女子総合大学となった。その後、大学院の整備・充実、学内共同教育研究施設(国立大学で唯一のジェンダー教育研究機関のジェンダー研究センター及び生活環境研究センター)の設置、学部教育・研究の充実を進め、平成4年(1992)には多様化する社会の要請に応えるため家政学部を生活科学部に改組するなど、たゆみない発展と進歩を遂げた。

平成9年(1997)には大学院の大きな改革を行った。これは、従来3学部に置かれていた大学院修士課程と独立していた博士課程を統合し、学際的な専攻組織をもつ博士前期課程(修士)と博士後期課程(博士)で構成する総合的な大学院人間文化研究科に発展させたものである。この新しい大学院人間文化研究科の発足により、女性のライフサイクルに配慮した柔軟な教育研究体制が今まで以上に整備された。

本学の最大の特色は、言うまでもなく、国立の女子大学であるという点である。女子大学の存在意義や女子学生の評価などについては、様々な論議がなされてきており、本学においても、開学以来公式・非公式に検討を重ねてきたが、女子大学であることを維持する方向を定めるに至った。

東京都の中央に位置し、幼稚園から大学院までが同一のキャンパスという、好立地条件にある本学は平成13年4月現在、学部定員452名、学部在学者数2,233名、大学院定員(博士前期課程、博士後期課程)269名、大学院在学者数(博士前期課程、博士後期課程)1,061名、教員数235名、職員数105名という現況にある。

## 2 教養教育に関する考え方

本学は女性のリーダーを養成し社会の各界各層で活躍する多くの人材を輩出してきたが、専門教育と並んで幅広く深い教養教育を受けていることが社会で活躍している大きな要因である。本学では、教養教育は専門教育と並立する2本の柱という位置付けであり、1、2年生での履修を指定されているものもあるが、広く1年から4年までの間での履修を考えており、専門教育への一階梯ではない。教養教育では学生に対して、社会生活する上での必要不可欠の要素である洞察力や価値判断を高めさせ、知的活動を行う上で基盤となる言語能力や思考能力を養わせることを主として、併せて専門分野への関心を起こさせることを目指している。

そのために全学に「コア科目」という名称で統括されている授業科目を設けている。「コア科目」は(1)基礎ゼミ、(2)情報、(3)外国語、(4)総合科目、(5)基礎講義、(6)スポーツ健康の六分野に分けて授業科目を設けている。ゼミ形式の授業と講義形式の授業とを受講することによって、広く深い知識をベースにして思考力や洞察力を高めることが可能となり、新入生の学習意欲を増進させる。また、総合科目では、今日的課題や学問の何たるかを示すようなテーマを毎年設定して、本学に備わる豊富な人的資源を活用することによって、極めて学際性・総合性を有する講義を行い、受講生に対して課題へのアプローチの多様性を喚起する役割を担っている。

さらに、インターネットの普及した現代社会で社会人として心得ておくべき情報教育を実施している。以上が本学全体の共通した教養教育の考え方であるが、重要な点は全教官が教養教育に参加しているということである。小さな大学ならではのことはあるが、教養教育を全学で重視していることを象徴している。

その他に学部共通科目や学科関連科目として指定してある専門教育の一部も教養教育の役割を果たしている。この両科目はコア科目と同じように広い範囲の学生が受講することを考慮している。前者は各学部で実施している教養教育であり、各学部で必要と考えている学識を得る場である。後者は専門教育に隣接する諸分野の学問だけでなく、文系なら他の文系の学問、理系なら他の理系の学問を広く修得することを考えて設置したもので、教養教育の一部を形成している。

### 3 教養教育の目的及び目標

#### 1. 目的

新制お茶の水女子大学発足以来、教養教育を担ってきたのは一般教育であった。昭和31年度における総合コースの開設など、部分的な見直しを続けてきたが、大学設置基準の大綱化とともに、抜本的な一般教育改革を行うことが可能になった。改革案は、以前よりなされていた議論を踏まえ、平成3年に発表された大綱化をもとにして策定し、平成4年度より理学部が、平成5年度には全学部が新カリキュラムに移行し、それは現在にまで受け継がれている。

本学の基本的教育理念は

1) 人間、社会に対する洞察力を深め、価値判断、道徳判断の能力を高める。

2) 明晰な言語、明晰な思考を培う。

3) 学問における知見、方法、発想を学ぶ。

の3項目に概括される。

新しい教養教育は、総合コース、情報教育、外国語科目の拡充、基礎講義、スポーツ健康の改編、基礎ゼミの新設により、これまでの一般教育担当教官を中心とした担当体制に代えて、全学の出勤体制に改めて、新しいカリキュラムに対応できる体制に整備した。新しい教養教育のあり方として、次の三つを基本的な方針とした。

1) 教養教育を専門教育の導入段階、または専門課程の基礎部分と捉えるのではなく、専門教育とならぶ大学教育の柱の一つとして捉え、その充実と専門教育との統合を図っていく。その結果、全学共通の教育を目指す分野であることを明確にするため、一般教育から「コア科目」に名称を変更するとともに、履修学年を1年から4年までの間に広げ、それにふさわしい科目を開講した。

2) 必修単位数、科目選択（人文科学・社会科学・自然科学の三分野にまたがって選択するなど）における制約をはじめとする一般教育の硬直化の原因となっていた種々の縛りはずし、学生の科目履修における自由度を拡大した。全学共通の必修科目および単位数は最低限とした。

3) コア科目の分類を、(1)基礎講義、(2)基礎ゼミ、(3)総合科目、(4)情報、(5)外国語、(6)スポーツ健康の六分野とする。半期2単位の科目を多く開講することによって、履修を容易にした。

本学の一般教育から「コア科目」へと名称を変えた時の改革の骨子である。つぎに具体的に「コア科目」の六分野における設置の目的について記す。

#### (1) 基礎講義

これは講義形式で行う授業で、概論的な講義はなるべく避けて、特定の専門に偏ることなく、総合的な判断力を養うために開講されている。さまざまな学問について、その研究対象及び研究方法などを学習する。

#### (2) 基礎ゼミ

1年生を対象とした少人数で演習形式で授業を行い、並列的に同時開講し、文献講読、実地踏査、口頭発表など担当教官によって授業方法は異なるが、基本的に教官を含めたディスカッションを交えることを原則とする。このゼミの目的は学生に、論理的に思考し議論しそれを表現することを学ばせ、自主的な研究態度を育成するところにある。講義形式とは異なり、学生の能動的な学習が求められ、読む、書く、聞く、話す、という言語活動の基礎を固めるといった効果をもねらっている。

#### (3) 総合科目

同一の主題について、研究分野の異なる複数の教官が講義するもので、異なる専門分野での基本的な研究方法やさまざまなアプローチから、多面的な思考を養い、総合的な取り組みを学ぶものである。テーマについて、当初から大学の理念をよく反映し、学生に身につけさせるべき内容を選んできたが、現在ではそれを踏襲しつつも、今日的な課題を設定するように努めている。

#### (4) 情報

現代社会においてコンピュータに関する知識は必須のものとの観点から、コンピュータによる情報処理の方法、コンピュータ言語やアプリケーション・ソフトなどについて基本的な理解力を養ってきたが、近年では、コンピュータを使う以前に理解しておかなければならない情報及び情報科学の基礎的事項の教育に力点をおいている。また、理系と文系に分けて、それぞれの必要に対応した教育を行っている。

#### (5) 外国語

修得単位数は学部によって異なるが、全学で必修となっており、英語、フランス語、ドイツ語、中国語の中から選択する。文教育学部のみ第二外国語として、ロシア語、朝鮮語を加えている。英語の需要がもっとも多く、それに応じて開講数も多くしてある。段階別に、分野別に学習できるようにクラス編成を行い、読む、書く、聞く、話すという言語の諸要素を配慮し総合的に学習する。

#### (6) スポーツ健康

講義と実習から編成され、高等教育の最終段階にある学生が自己の身体や体力への関心を高めることを目的としている。具体的には健康や身体に関する自己管理能力を高め、スポーツ技能の習得過程を通じて身体の機能的側面への関心を高め、スポーツ文化の理解を

深めて生涯スポーツへの動機付けとなるようにする。

六分野の設置の趣旨は以上のごとくであるが、一部の教官でなく、全学の教官が一致協力して「コア科目」を担当する方式をとるので、機動的にコマ数の増減を実施することが可能になった。また学生としては、基礎ゼミで訓練された「調査能力」「分析力」と、基礎講義で得られた「教養・知識」、総合科目で培われた「多面的思考力」を総合化して、課題探求能力や独創性を養うことができる。

## 2. 目標

目的で触れたように、新しい教養教育の主力「コア科目」は、旧一般教育が専門教育の基礎を担っていたのに対して、専門教育と並ぶ大学教育の柱の一つという重要な位置付けがなされた。そして全教官が何らかの形で参加し、履修学年を1年から4年までに広げた。制約は最小限に止めて、学生の自由度を拡大もした。以下に「コア科目」について個々の目標ないし課題について述べる。

- (1) 基礎講義に関しては、伝統的な授業科目を受け継いでいる例が多いが、学問の知識・方法を教授し、広く深い教養と普遍的な学習態度を養うためには、伝統的学問ばかりではなく、学生にとって魅力的で飛び付きやすい科目も必要である。そういう意味では「女性問題」「生活社会論」「国際社会論」など新しい分野も設けられているが、ネーミングの変更を含めてさらに新規の分野を設けられると、より身近な基礎講義になる。
- (2) 基礎ゼミに関しては、1年生の受講率は高い。しかし2年生になると、原則として受講する資格はないので、基礎ゼミを経験しないで教養教育を終えてしまう学生も少数ではあるが、存在する。基礎ゼミは教養教育の中でも根幹となる授業形態を持っており、その設置目的から考えても、新入生の知的好奇心を喚起し、学問に対する意欲を高めるといった目標を達成するには、全学共通の教養教育として必修とする方向も考えられる。
- (3) 総合科目に関しては、一テーマに対して10名余の教官が関わるが、4コースを設けることによって、学生の選択の幅を広げた。色々な角度からの検討が学生から見れば魅力的であり、かつ複眼的思考を養う目的が達成されるはずであるが、あるテーマをもとにはしていても、まとまりのない単発の講義の連続という印象を持つ学生もいる。全体に一体感を感じさせ実効を持たせるには、担当教官の一層の緊密な関係と、テーマ設定に工夫をこらす必要がある。
- (4) 情報に関しては、理系と文系に分けてそれぞれの必要に応じた学習を展開しているが、特に文系には「コア科目」にしか情報関連の科目はないので、情報処

理がどの分野にも重要になっている現在では、「コア科目」や「学部共通科目」などで対応して、実用性のある実習・講義の拡充が望まれる。

(5) 外国語に関しては、少人数制を基本としてはいるが、50人までを上限とする現状は、人的資源の関係で仕方ないところがある。国際交流が活発でインターネット時代に入っている現代では、外国語でのコミュニケーション力がますます重要になっている。スピーキングとヒアリングを設けているのは、そうした要請に応じるためであるが、コミュニケーション関連の授業については少なくとも実効があがるように、より少人数制を採用すべきである。

(6) スポーツ健康に関しては、健康や身体に関する自己管理能力を高める方策の一つとして、体力診断テストを実施し、自己の体力について再認識する機会を与えている。実技の種目については人的資源の問題があり多種目は準備できないが、実技の場である体育館などの運動施設の不備による制約もあるので、施設の整備が望まれる。

総じて、六分野を設けて、各種授業形態や内容の異なる授業を消化し、その結果として課題探求能力や独創性を養うことができるように意図したわけであるが、なるべく必修化を避けて、学生の自由度を高めた。しかしこのような意図がうまく伝わっていない場合もあり、一層の充実したオリエンテーションが肝要とも思われるが、一方、学生側にも問題がある。自由度をうまく自己に活用できない者が見受けられ、自分に必要な教養教育をコーディネートできないでいる。大学側の意図を具体化し学生に徹底するために、もう少し必修を多く定める方が現実的な解決策と考えられる。「コア科目」六分野以外にも、学部共通科目などを含めて、内容的にまとまりのある教養教育を実施する方策も追及していきたい。

## 4 教養教育に関する取組

### (1) 実施体制

従来、本学における一般教育は、教養部を置かず、各学部配属された一般教育担当教官を中心に運営されてきたが、大学設置基準の大綱化に伴い、全学教官が一致協力して担当する体制を確立し、多様な人的資源を活用することができる全学出勤方式として、全学の共通開講体制とした。これにより、総合科目・基礎ゼミなどの学際性、総合性を有する多様・多彩なカリキュラムの開設に対応できるものとした。

これまで、教育課程を規定していた履修規程は、全ての授業科目を全学共通の履修規程で運営していたがそれぞれの教育理念・目標に従って、理学部が平成4年、文教育学部・生活科学部が平成5年度に、それぞれの学部で履修規程を新たに制定した。これにより、各学部の特色を全面に出せるようになり、専門教育と教養教育との融合が図れることとなり、4年一貫教育体制を整えた。

本学の教育課程の運営及び実施の基本方針等を審議する委員会は、平成5年度にこれまでの「一般教育委員会」と「教務委員会」を統合して、全学委員会として「カリキュラム委員会」を設置した。一方学部においては、学部毎の教育課程について審議、検討する委員会をそれぞれの学部を設置し、全学委員会との連携を図り、カリキュラム改革の体制を整え、運営体制を確立した。その後、平成12年度には副学長制の導入（平成13年度）を踏まえて、「カリキュラム委員会」の組織・構成の見直しを行い、これまでの学生部長及び各学部選出委員3名の計10名を、副学長（教育・厚生補導担当）、評議会から選出された評議員3名、各学部選出委員2名の計10名の構成とし、名称を「学務委員会」とし、その基に「時間割編成小委員会」、「総合コース小委員会」、「教職課程専門委員会」、「教育実習専門委員会」、「学芸員課程・社会教育主事課程専門委員会」を設けて、さらにカリキュラム改革等の推進体制を強化した。

学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメント等の授業改善の諸施策の実施状況としては、平成5年度、平成6年度の2回にわたり「学生意識調査」を実施した。この調査の目的は、第1に本学全学生の教育実施上の問題点や学生の意識等を正確に把握することにより、本学のカリキュラムや教育方法、施設の問題点などについて将来の総合的な運営改善に資するための基礎資料を得ること。第2に学生自身が本学の教育について、カリキュラム、教員、施設、成績評価などをどのように思っているのかを互いに知ることが

皆無であったが、その情報を学生に与えることによって、学生が本学の授業の内容、方法、あり方などについて、考える機会を与えること。第3にこの調査から得られた統計情報を各教官が独自に活用して自らの教育方法を改善したりすることである。また、平成11年3月には本学における教養教育の現況を洗い出すための教員対象のアンケート調査を実施し、その調査結果を平成11年6月に刊行した。平成11年12月には、アンケートの結果を基礎に本学の教養教育を中心とする教育課程・教育方法等の在り方に関して、より具体的に課題を析出し、また改革方策を提言し、今後のカリキュラム改革、教養教育から専門教育へのスムーズな移行等、大学教育の総合的なより良い方策を確立し、本報告を一つのよりどころとして、教員各位のファカルティ・ディベロップメント（教育方法の改善等）の努力を進めるための報告書を刊行した。

本学は他大学に比べて少人数のクラス編成なので、授業や演習に対する学生からのフィードバックは教官個々に比較的容易に戻ってくるので、学生による授業評価やFDは、従来特に全学的に行なわれていなかった。そこで、平成11年度に組織的な教育体制の構築の一環として、教官のFDに対する意識改革及び個々の教育内容・授業方法の改善模索のため、ワーキンググループを設置し、その後、平成12年度にはファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。また、平成11、12年度には、他大学等から講師を招き講演会・セミナー及び学外のFD研修会等への参加を実施した。さらに、上記の全学的活動の他にも、学科・教官単位でも実施されており、一部の学科では共通のフォーマットで学生による授業評価を実施したり、教官の多くは毎授業毎に学生に感想、質問などを記入提出させ、授業の改善に役立てている。

## (2) 教育課程の編成及び履修状況

本学における教養教育課程の編成上の基本方針として、言語教育（主に1～2年）、及び総合教育（3～4年）から主に成り立つとし、それを本学は、基礎講義、基礎ゼミ、総合科目、情報、外国語、スポーツ健康、という授業科目区分により実施している。専門教育は専攻科目・関連科目（専門科目）によるが、これらも密接に言語教育、総合教育に絡んできていることは言うまでもない。

以下に科目区分ごとに、特色、内容、履修状況を挙げることにする。

### 1) 基礎講義

旧来の一般教育では人文・社会・自然の3系列の枠があったが、平成4年度からの教養教育の改革でその枠を取り払い、すべてを半年単位として、履修を容易にした。内容も従来とすれば浅く広くという概論的なものに陥りがちであったが、扱う学問分野における研究対象、研究方法を学習しよう工夫した内容の講義を目指しており、現在42科目の講義が開講されている。ただし、さらに新たな分野（「法律、政治、経済農学など本学にない分野」「社会科学・古生物学、地学・現代思想、エコロジー、生命倫理、医学的なもの」「学際的分野」など）の講義を増やす意見が多数あり、平成12年度「政治学入門」、平成13年度「一般生物学臨海実習」を新設した。

また、人文、社会、自然の領域ごとの最低必修単位数を前回の改訂ですべて外したが、この点に関して「(領域別)の最低必修単位数を決めた方がよい」という意見が少なからずある。この意見は学部による相違が大きく、現在結論が出ていないが、学生の科目選択が、学問のおもしろさより単位の取りやすい科目の履修に流れている傾向があるとすれば、最低必修単位数を課すことをいま一度検討すべきであると思われる。

履修状況は、平成11年3月に実施した教員による教養教育の自己点検・評価のアンケートで基礎講義担当経験者の回答によると「講義に対する出席状況」では、とても良好が11.1%、まあ良好が66.7%、あまり良くないが22.2%、「受講態度」では、とても良好が11.1%、まあ良好が70.4%、あまり良くないが18.5%と、「講義に対する出席状況」「受講態度」ともとても良好、まあ良好あわせると、80%前後である。履修登録者数は平成12年度のデータによると、平均登録者数92.9人、100人以上の登録者数の科目が16科目と開講科目のうち約4割を占めている。

### 2) 基礎ゼミ

これは平成4年度からの教養教育改革で、新設され

た授業科目で、1年生を対象とした少人数クラス（20人以下）を並列的に同時開講して、文献購読、口頭発表、レポート提出又教官を交えたディスカッションなど、各教官の創意工夫を生かした授業がなされており、ゼミを通じて自ら学ぶ態度を身につけ、論理的に思考し表現することを学び、自主的な研究態度が育成されることを目指している。

この授業では、これまでの講義形式と異なり学生の能動的学習が求められるが、フレッシュマンゼミとして新入生の知的好奇心を喚起し、以後の勉学に対する意欲を高め、活性化させるものと期待されている。読み、書き、聞き、話すという言語活動の基礎を固めるためのものである。

クラス編成と担当教官については、基礎ゼミは一部の分野に偏ることのないように、また、1クラスは20人以下で1年生の受講希望者が全員受講できるようにという配慮がなされている。すなわち、本学改組前の旧学科及び学内附属施設2センターを単位として、それぞれ少なくとも1つの基礎ゼミは開講するという原則を設け、全学的に開講されている。また、基礎ゼミは専門教育科目ではなく教養科目であるという観点から開講されているため、学生は所属学科教官のゼミを第一志望にできないという制約が課せられている。全学の約6割の教官が1回以上講義を担当しており、平均的に全学の教員が順次担当している。この点は、基礎教育は全教官が責任をもって行なうことは、大学審議会答申の提言に沿うものである。

授業に対する教官と学生の取組みについては、教養教育の自己点検・評価のアンケート調査によると口頭発表、ディスカッションやディベートが取り入れられており、学生の出席状況、参加態度もかなりよいということで、学習効果が高く評価されている。しかし、さらに課題探求型の授業となるよう基礎ゼミの授業方法について全学的に再検討する余地がある。

### 3) 総合科目

総合科目は、半期編成の授業で、一つのテーマをめぐって、学内外の様々な研究分野の教官が講義を行い、一つの事柄を視点・方法変えて、様々な見え方、意外な側面、知的な楽しさを味わいながら複眼的、総合的なものの見方を学ぶことを目的としており、本学では昭和31年より「総合コース」という名のもとに開講されている特色ある講義である。このような講義形式は大学審議会答申で教養教育の工夫・改善のための取組みとして重要視されている学際的な科目の典型であり、現在多くの大学で採られているが、本学はその発祥地である。

開講コマ数は、ここ数年前期2コマ、後期2コマ開講されており、平成12年度の履修者数が平均397.5人と

全科目中最大である。総合コースは特色ある科目であるが単位が容易に取れるとの問題があったため、平成11年度より各講義ごとに小レポートを提出させ、かつ、学期ごとにレポート課題（テーマを通じての課題、担当講師による個別課題の2問）を与え、それらのレポートにより成績評価を行っている。

#### 4) 情報

本学では平成4年度の教養教育の改革でコンピュータ教育を再編成し、基礎科目として開講している。

社会の情報化が急激に進展している今日、すべての学生にとって、情報教育が必要であることは言うまでもなく、現在全学生が履修できるよう、また、理系から文系にいたるさまざまなスペクトルの学生に対応できるような講義4科目、実習8科目が開講されている。講義では、情報の社会的・科学的意義、種々の形態の情報及びそれらの関連について概説し、また、コンピュータによる情報の処理、ネットワークを介しての情報の収集、発信及び情報メディアに関する内容にまで及んでいる。実習ではコンピュータ及びネットワークの使用法を体験し、情報処理技術を習得することを目的としている。以前はコンピュータ及び情報処理の知識をプログラミング言語の学習を通して得ることが図られていたが、IT革命の進行しつつある現在、学生が必要とする情報処理技術も刻々と変化しているため、実習の内容も絶えず改訂している。

#### 5) 外国語

本学では、第1外国語として英語、ドイツ語、フランス語、中国語、第2外国語としてロシア語、朝鮮語が開講されており、第1外国語にはそれぞれ上級クラスを設けて充実したより高度の語学教育を受けられるようにするとともに、第3外国語として初歩的に学びたい学生用に中国語、ドイツ語、フランス語に初歩クラスを設けている。

国際化の時代を迎え、異文化理解、外国語によるコミュニケーション能力の必要性がますます強く求められ教養としての外国語の修得は重要である。本学では基礎科目として外国語はいずれの学部でも第1外国語は必修となっている。必修単位数については、文教育学部では、英語なら12単位、他外国語なら16単位、理・生活科学部ではいずれか8単位と学部により多様性をもたせている。また、本学では、学生の自主的な学習を促す意味で、英検準1級または1級合格者はそれぞれ英語4単位、8単位分が認定される制度を設けている。この制度は、大学審議会答申が提案する「大学以外の教育施設等における学習の単位認定」を実現したものである。

英語に関しては、基礎英語や総合英語に加えて、文教育学部ではリーディング、ライティング、スピーキ

ング、リスニングを、理・生活科学部ではリーディングとリスニングの中から選択履修が可能となっている。

#### 6) スポーツ健康

生涯にわたって自らの生活の中に運動やスポーツを取り入れ実践していくことができる基礎能力を高めることを目的として、「スポーツ健康概論」及び「スポーツ健康実習」が必修（学部により2～4単位）として開講され、さらに、選択科目として「生涯スポーツ」が開講されている。また、内科的疾患、運動器官等の疾病、障害によって運動を禁止・制限されている学生の履修特別措置として「スポーツ健康実習」のクラスに特別クラスを設けている。

学生の学力の多様化に関しては、全学規模での対応策は取られていないが、学部・学科単位で対応している。例を挙げると理学部では、高等学校で物理を修得しなかった学生に対し、理学部共通科目として本学附属高等学校教官が担当する「基礎科学」を開講し、履修するように指導している。また、大学院生をTAとして採用し、学生の学力や指向の多様化についての対策を行っている学科もある。

### (3) 教育方法

本学における教養教育は、主として「コア科目」という名称で統括されている授業科目が担っているが、(1)基礎講義、(2)基礎ゼミ、(3)総合科目、(4)情報、(5)外国語、(6)スポーツ健康、の六分野に分類されている。その教育方法の基本方針は1)なるべく少人数で実施すること、2)多様な授業形態を採用すること、3)必要に応じて、専攻する学問分野や知識量を考慮しつつ、科目指定を行うことである。1)については、受講生に対する教官の行き届いた目配りが可能となり、学生に十分な準備学習等の取り組みを求め、効果的な授業の設計と実践に努めてきた。少人数制を維持するために、各分野の中の科目は同一の時間帯で実施し、受講生が分散するように心掛けている。2)と3)については、以下に(1)から(6)までの各分野での具体的な対応を記すことにする。

「基礎講義」は42科目を開講しているが、この中には理系の実験・実習が4つ含まれており、理系の学生を対象として人数制限を行っている。一部に概論的講義はあるものの、ほとんどが教官の研究に根差した専門性を背景にして、受講生に身近な問題を取り上げて分かりやすく講義している。

「基礎ゼミ」は20名を定員とする少人数制を象徴する授業科目である。1年次生を対象として、演習形式で授業を行い、文献講読、実地踏査、口頭発表など担当教官によって授業方法は異なるが、基本的に教官を含めたディスカッションを交えることによって、明晰な日本語による発表力を強化するとともに、論理的整合性に裏打ちされた明晰な思考力を養うというものである。

「総合科目」はテーマが毎年変わるという講義の性格を考慮して、人数制限をしていない。研究分野の異なる十名余の教官が同一のテーマについて(例えば平成13年度には「新しい100年」「ゲノムは今」など今日の4テーマを設けている)、それぞれの研究の中から講じるので、特に統一的に配慮はしていない。それぞれの教官が提出した課題を、受講生が選択してレポートを提出し、その結果が評価されるというシステムを取っている。

「情報」は講義形式と実習形式を採用している。講義形式では社会と情報との関わりや情報の基本的な概念への理解を深めるとともに、情報処理に関する問題を考察するが、同じ「情報」の講義ではあっても、文系の学生と理系の学生とでは知識量や方向性が異なるので、有効性を高めるために文系と理系では別の内容にしている。実習形式では50名前後を限度として、なるべく少人数でのプログラミング実習を目指しており、

生活科学部の学生のみ専門教育との兼ね合いで2年次の学年指定がなされているが、他学部は学年指定がなく、実習体験を通して学生の血肉となっている。

「外国語」は50名を限度として、受講生がそれ以上に増加する場合は、特別に開講科目を増やす措置を取っている。どの言語においても、段階別に、分野別に学習できるようになっている。例えばもっとも受講生の多い英語で説明すると、「基礎英語」ではリーディングとリスニングとを同時に学習し、基礎を修得する。「総合英語」では～に分け、1年次向けから3、4年次向けまで用意して、授業科目に、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの中のどれを主眼とするかを明示し、その選択は受講生の希望に任せている。「上級英語」ではリーディングとリスニングを目的とするものと、ライティングとスピーキングとを目的とするものを用意し、ネイティブが担当する英語での授業である。「英会話」でもネイティブがすべて担当して、1年次向けと2～4年次向けを用意してある。言語教育の主要分野をバランスよく配置しており、特にリスニング教育を重視して、英米のテレビドラマや映画、インタビュービデオ、ニュースなどバラエティに富んだ音声教材を使用する。

「スポーツ健康」では実習と概論を必修とし、実習では学科単位での受講指定を行い、自己の体力を認識させるために、全員に体力診断テストを実施し、以後の実習の参考にしている。概論では学部単位での指定を行っている。実習は其中でさらに各種実技を選択するので、少人数制を取っている。

成績評価は大学として特に基本方針があるわけではない。教官の個人個人が責任を持って評価しているが、その評価方法は多様である。ただし概ねは口頭発表、質疑応答、レポート、試験、実技、出席日数、受講態度などを複合的に考慮して、成績評価を行っているのが現状であり、相対評価ではなく絶対評価を採用している教官が多い。



## 5 変遷及び今後の方向

我が国の大学における一般教育は「広い知識と広い教養を与え、学問の専門化により起こり得る欠陥を除き、知識の調和を保ち、総合的かつ自主的な判断力を養成する」として、新制大学の発足（昭和24年）とともに誕生した。

しかしながら、一般教育がその高邁な理想にも拘らず、十分な機能を発揮しているとは言い難く、形骸化が折りに触れて指摘され、幾度か大学設置基準改正による見直しがなされてきた。その間、各大学においてもそれぞれ改善への努力が重ねられてきた。

本学でも、昭和31年に採り入れられた「総合コース」は、当時、窮屈な旧大学設置基準の下で実行されたという点で、特筆すべきものであり、以後の一般教育全般に与えた影響を考えると先駆的改革として高く評価されるべきものであった。

その後、平成3年に大学設置基準の大綱化が図られ、本学もそれに先駆けて、一般教育の抜本的改革へ向けて委員会を設置し、教育改革に取り組んできた。

そこでは、「一般教育」に代わる新しい教養教育を検討し、本学の基本的教育理念に基づいて、「基礎講義」、「基礎ゼミ」、「総合科目」、「情報」、「外国語」、「スポーツ健康」の六分野からなる「コア科目」として再編成を行った。

本学の教養教育の方向性については、現在の教養教育での長所を進展させる方向で諸施策を検討している段階である。必修指定などの制約を出来る限りせずに、学生の自由度を増やしたが、学生が自発的に自己に必要な科目を秩序立ててコーディネートするのが現状では難しいので、教官側で指導する体制を強化する必要がある。「コア科目」の6分野の中で、特に基礎講義、基礎ゼミや外国語について科目の増減や入れ替えをはかるとともに、合せて学部共通科目の位置付け、特定の科目の必修化などについて検討中である。

1) ジェンダー関連科目を拡充して、学生に正しいジェンダー観を持たせる。

本学は国立の女子大学であり、しかも我が国唯一のジェンダー研究センターを全学の共同施設として設けている。男女を問わずにジェンダー観を持つことは有意義であるが、特に現状では女子学生には必要不可欠と思われる。現在の基礎講義の「女性問題」がジェンダーに該当するが、科目名も含めて検討し、講義科目の充実を目指したい。

2) 基礎ゼミの履修指導の強化。

平成5年度から実施している1年生向けのフレッシュマンゼミであるが、新入生の知的好奇心を喚起し、勉

学意欲を高めるとともに、読む、書く、話す、聞くという言語活動の基礎を固めることを期待して設けたものである。しかし、基礎ゼミを経験しないで専門教育に進む学生が一部存在することが分かっている。本学の「コア」の中核でもあり、現在においても上記の目的は肝要であることは変わらないので、履修指導の強化を図りたい。

3) 情報科目の必修化を図る。

現代における電子メールやインターネットの普及の速度と深さを見てもわかるように、日常社会において遭遇する情報に対しての我々の認識を正しく深める必要があるのは明らかである。現在、「情報」はコア科目の六分野の中の一つの柱として位置付けられているが、情報の社会的、科学的意義のみならず、個人情報セキュリティや情報倫理の問題にまで踏み込んだ情報教育の全学的な必修化を図る。

4) 総合科目の中に、学生の職業観・社会人観を養成するタイプのコースを設定する。

本学では就職活動を支援するために、学生課で企業の就職担当者などの講演会を催している。しかし学生には就職活動の方法などを教える以外に、自己が社会で果たす役割を考えさせることと、企業ないしは官公庁などで何が問題となっているのか、などについて認識させることが重要である。職業観や社会人観を養うために、社会の第一線で活躍している本学の卒業生等に、職場で起こっている現在の問題点などについて講義するコースを設定する。3年生向けの総合科目にするのが適当であるが、総合科目以外に独立させるプランもありうる。

5) 一定のテーマを設けて、そのテーマに沿った科目を学生に提示して、よりまとまりのある教養教育を実施する。

本学の教養教育は主としてコア科目が担っているが、それ以外にも学部共通科目や学科関連科目として指定してある専門教育の一部も教養教育の役割を果たしている。現状では学生の自由な選択により学生個人個人が自己に必要な科目を受講しているが、科目ごとの関連性を考えずに選択していることが少なくない。しかし個人の興味だけで漫然と選択しても、大きな成果を得ることは極めて困難である。そこで幾つかのテーマを大学で設定して（例えば、「国際日本学」「ライフサイエンス」「総合環境学」など）、その情報を大学のホームページなどを通じて公開し学生に提示するとともに、積極的にそのプログラムに従って受講することを勧める。学生にとって、一定のテーマを受講することは、あるまとまりを持った教養教育を受けたということになる。





(2)

授業科目区分名	授業科目名
外国語	上級英語Ⅰ
	上級英語Ⅱ
	ドイツ語上級
	フランス語上級
	中国語上級

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
基礎講義	8	92.9	296
基礎ゼミ	2	11.6	20
総合科目	37.4	39.7	43.1
情報	1.9	81.3	310
外国語	1	29.5	51
スポーツ健康	10	91.4	243

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
基礎講義	34.4	75.5	100
基礎ゼミ	7.5	92.9	100
総合科目	73.1	81.5	91.6
情報	43.2	78.8	100
外国語	47.4	88.1	100
スポーツ健康	72.7	96.4	100

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
基礎講義	75.6	98.2	100
基礎ゼミ	100	100	100
総合科目	100	100	100
情報	91.2	99.2	100
外国語	79.3	98.6	100
スポーツ健康	88.9	97.8	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
3.8	6.4

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	基礎講義 基礎ゼミ	一般生物学実験 基礎ゼミ
2. 21名以上 ～50名以下	基礎講義 情報 外国語	一般化学実験 プログラミング実習 全科目
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1
---

・「2」を選択した場合

授業科目区分名
---------

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	---------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1, 2, 3, 4, 5, 6
---------------------

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

2
---

(4)

1, 2
------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--